

令和6年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原ビジネス公務員専門学校広島校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原ビジネス公務員専門学校広島校 学校関係者評価委員会は、令和5年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下の通り報告致します。

1. 実施情報

(1) 会議日時・会議場所

令和6年8月8日(木) 13:25~14:50 大原学園広島校 7-3 教室

(2) 出席者

①学校関係者評価委員

安田 幸江 様 (広島市中区社会福祉協議会 主任)
池田 栄治 様 (税理士法人山田&パートナーズ 広島事務所 所長)
水橋 渡 様 (医療法人社団おると会浜脇整形外科病院 事務部長)
山形 靖之 様 (アクサ生命保険株式会社 マネージャー)
(代理 伊藤 究 様)
柚山 大輔 様 (青山商事株式会社 紙屋町店 上級店長)
村重 和子 様 (医療事務研究所 所長)
鈴木 尚人 様 (自衛隊広島地方協力本部 広島地域事務所 所長)

②事務局

小倉 豪円 (大原ビジネス公務員専門学校広島校 副校長)
亀石 尚宏 (教務1課 課長補佐)
田森 謙一 (教務2課 課長補佐)
西原 慎司 (教務1課 ビジネス学科 専任教員)
高瀬 聖矢 (教務1課 医療事務学科 専任教員)

2. 令和5年度 学校関係者評価報告

下記表中「評価」の基準

0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

【基準1】教育理念・目的・育成人材像

1-1 理念・目的・育成人材像

項目	自己評価
理念・目的・育成人材像は、定められているか	定めている
育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	80%
理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	70%
社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	80%

(1) 総括

教育理念・目的は書籍やホームページなどで周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準2】学校運営

2-2 運営方針

項目	自己評価
理念等に沿った運営方針を定めているか	定めている

(1) 総括

学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて管理職会議で詳細を決定し、その内容は朝礼等で各職員に対し告知し周知している。

教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

2-3 事業計画

項目	自己評価
理念等を達成するための事業計画を定めているか	定めている

(1) 総括

学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。

教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

2-4 運営組織

項目	自己評価
設置法人は組織運営を適切に行っているか	90%
学校運営のための組織を整備しているか	90%

(1) 総括

理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

2-5 人事・給与制度

項目	自己評価
人事・給与に関する制度を整備しているか	80%

(1) 総括

要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

2-6 意思決定システム

項目	自己評価
意思決定システムを整備しているか	90%

(1) 総括

理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

2-7 情報システム

項目	自己評価
情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	80%

(1) 総括

学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。

役目を終えたシステムなどが残されており、また、業務に応じ、その都度開発されてきた各種システムが存在しているため、これらの整理統合に取り組んでいる。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準3】教育活動

3-8 目標の設定

項目	自己評価
理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	定めている
学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	定めている

(1) 総括

昨年度より教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供したいと考えている。
また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

3-9 教育方法・評価等

項目	自己評価
教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	70%
教育課程について、外部の意見を反映しているか	70%
キャリア教育を実施しているか	70%
授業評価を実施しているか	70%

(1) 総括

教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会によっている。

また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

3-10 成績評価・単位認定等

項目	自己評価
成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	70%
作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	60%

(1) 総括

成績評価は客観的な方法で常に明確に行っている。

また、卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

3-11 資格・免許の取得の指導体制

項目	自己評価
目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	70%
資格・免許取得の指導体制はあるか	70%

(1) 総括

資格取得の体制については一定の水準は維持できている。

ご家庭での教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

3-12 教員・教員組織

項目	自己評価
資格・要件を備えた教員を確保しているか	60%
教員の資質向上への取組みを行っているか	70%
教員の組織体制を整備しているか	70%

(1) 総括

教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず進めている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準4】学修成果

4-13 就職率

項目	自己評価
就職率の向上が図られているか	70%

(1) 総括

就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職部スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。

また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

4-14 資格・免許の取得率

項目	自己評価
資格・免許取得率の向上が図られているか	70%

(1) 総括

教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。高度な資格については、学校として授業時間及び人材に限られる中、中継授業や配信授業を行い、効率的な学習を実施することが必要となる。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

4-15 卒業生の社会的評価

項目	自己評価
卒業生の社会的評価を把握しているか	60%

(1) 総括

開校3年目であるため、実際の社会的評価は十分には把握できていない。調査方法を含め多くの意見を収集し今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準5】学生支援

5-16 就職等進路

項目	自己評価
就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	70%

(1) 総括

就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。

就職内定獲得に必要な指導内容は2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、学生の希望に沿った内定を実現している。

一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、附帯教育と教育連携した進路指導が出来ている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

5-17 中途退学への対応

項目	自己評価
退学率の低減が図られているか	60%

(1) 総括

退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

5-18 学生相談

項目	自己評価
学生相談に関する体制を整備しているか	60%
留学生に対する相談体制を整備しているか	—

(1) 総括

学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を上司に報告も行うなどしている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

5-19 学生生活

項目	自己評価
学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	80%
学生の健康管理を行う体制を整備しているか	実施している
学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか	70%
課外活動に対する支援体制を整備しているか	60%

(1) 総括

より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

5-20 保護者等との連携

項目	自己評価
保護者等との連携体制を構築しているか	70%

(1) 総括

ご家庭への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書の発送前に、保護者等への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者等に来校していただき、面談も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しく、また、理解を得られないケースも年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

5-21 卒業生・社会人

項目	自己評価
卒業生への支援体制を整備しているか	60%
産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	60%
社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	60%

(1) 総括

卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に対応していくケースが想定されるが、卒業生サイトの活用などで、対教員だけでなく、対学校としての可能な限りのフォローアップを行っていききたい。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。卒業後の交流の機会があっても良い。学校が提供するだけでなく、卒業生が主体的に取り組むような交流の場などもこれから卒業生が増えることで検討して欲しい。

【基準6】教育環境

6-22 施設・設備等

項目	自己評価
教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	80%

(1) 総括

施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

6-23 学外実習、インターンシップ等

項目	自己評価
学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	70%

(1) 総括

実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等の意義付けを行っている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実習前トレーニングや事前研修を行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。今後、様々なニーズの学生も増え、ボランティア活動、海外研修など、学生生活で経験できる環境を構築することがとても重要である。

6-24 防災・安全管理

項目	自己評価
防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	80%
学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	80%

(1) 総括

保険等の加入は行っているが、今後、学生の活動も活発化し外部の活動も増加していくと思われるため、今後は外部の活動などにおいても物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。防災マニュアルなどを作成し可視化する事が重要である。また、備蓄品なども定期的に検討する必要がある。

【基準7】学生の募集と受入れ

7-25 学生募集活動

項目	自己評価
高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	80%
学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	80%

(1) 総括

将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起さないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。各種 SNS などを上手く活用し、様々な学校活動や学校生活を発信することで、認知度向上だけでなく安心感にも繋がる。

7-26 入学選考

項目	自己評価
入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	80%
入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	80%

(1) 総括

入学選考では、明確な選考基準に基づいて選考を行っている。

また、入学選考時に把握した情報は担任だけでなく、学科を担当する教職員全体に共有し、授業方法の改善に活用している。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

7-27 学納金

項目	自己評価
経費内容に対応し、学納金を算定しているか	算定している
入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	行っている

(1) 総括

教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準8】財務

8-28 財務基盤

項目	自己評価
学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	安定している
学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	行っている

(1) 総括

学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては良好であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

8-29 予算・収支計画

項目	自己評価
教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	策定している
予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	行っている

(1) 総括

当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

8-30 監査

項目	自己評価
私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	実施している

(1) 総括

学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

8-31 財務情報の公開

項目	自己評価
私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	70%

(1) 総括

学園全体の財務情報は、大原学園ホームページで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準9】法令等の遵守

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

項目	自己評価
法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	90%

(1) 総括

学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

9-33 個人情報保護

項目	自己評価
学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	80%

(1) 総括

個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

9-34 学校評価

項目	自己評価
自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	行っている
自己評価結果を公表しているか	公表している
学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	行っている
学校関係者評価結果を公表しているか	公表している

(1) 総括

自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、ホームページにも掲載している。

外部者による学校関係者評価は行い、報告書はホームページに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

9-35 教育情報の公開

項目	自己評価
教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	70%

(1) 総括

学校の概要や教育内容はホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

【基準10】社会貢献・地域貢献

10-36 社会貢献・地域貢献

項目	自己評価
学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	70%
国際交流に取り組んでいるか	70%

(1) 総括

附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。地域に出向くだけでなく、地域の方向けに学内の教室や実習室を開放することも地域貢献の一つである。

10-37 ボランティア活動

項目	自己評価
学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	70%

(1) 総括

ボランティア活動に関しては、積極的に取り組みたいと考えており、地域の方々にもご支援をいただきながら学生の活動をサポートしていきたい。

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。町内会や地域の社会福祉協議会事業を中心に取り組む事はとても意義がある。積極的に地域に出向く事で学校のイメージや学生が取り組む姿勢に、多方面に好印象を与えることができる。また、学生の成長に繋がっているのであれば地域としても非常に嬉しい。

(4) 学校関係者評価委員会 総括

大原ビジネス公務員専門学校広島校の令和5年度における自己点検・評価については、全般的に概ね良好な結果であった。

学校運営は、意思決定システムが確立されており、円滑な運営が行われている。また、教育理念に基づいた運営方針が明確に定められており、教育理念を達成するための事業計画の策定、各種研修制度の確立を通じて有為な人材育成を行っている。

昨年度は「地域との共存・共生について」「防災・救命に対する備えと強化について」の2点をテーマに掲げ、取り組んだ結果、概ね十分な成果を上げることができたと考える。就職実績は、当校2期生の内定率は100%で卒業生を送り出すことができ、就職先についても山崎製パン、JAなど大手企業の内定を獲得できた。公務員試験においては、一次・筆記試験合格率98.3%、採用率においても68.9%（42名/61名 ※1年制+2年制）を達成し、広島県庁、広島市役所、広島県警と地元就職の割合が高まっている。資格取得においては、難易度の上昇により、試験全体の合格率が低下する中、簿記論、財務諸表論の合格者を輩出することができ、辻・本郷税理士事務所、山田&パートナーズを始めとする大手の税理士事務所からの内定を獲得することができた。

地域貢献においては、東平塚町児童対象ラジオ体操ポスター制作、竹屋学区体育祭（体育祭プログラム制作含）、中区ボランティア祭における地区社会福祉協議会及び、広島市消防団サポーター、広島県警察サイバー防犯ボランティアなど、学生の社会性を養う場を提供することを念頭に検討を重ねている。また卒業生（1期生）による入学式の来賓挨拶を行うことにより、社会で活躍する卒業生の姿を新入生が目当たりになることで、希望をもって学生生活を送ることができる環境を整えた。

更に、附帯教育授業として、地域の方向けに簿記や税理士、会計士、宅地建物取引士、行政書士など、実社会に必要とされる教育サービスを提供してきたが、当校卒業と同時に新生活を開始する一方で、当教育授業を利用し、税理士試験の学習を継続するなど、卒業後も当校を頼りにしてくれるニーズが生まれている。今後、卒業後の学習支援・附帯教育授業の充実を図りたいと考える。

また、「防災・救命に対する備えと強化について」は、教職員の救命救急講習や防火管理講習の参加、侵入者対策としての、1Fロビーへの部外者立ち入り禁止の掲示や刺股の購入など防災、救命に対する職員の意識向上に向けて取り組んできた。今後は地域と密着した防災・救命に対する連携ができるようにするなど、様々なことに取り組んでいきたい。

学校運営については、予算計画・執行は規定に従って適切に行なわれており、財務状況も安定している。

以上、学校法人大原学園 大原ビジネス公務員専門学校広島校令和5年度自己点検・評価報告書の内容について、概ね適正に運営されているとの評価をしている。

以上